

## 4月の経済指標と預金準備率引上げ

田中 修

はじめに

本稿では、4月の主要経済指標と、預金準備率の引上げの背景について解説する。

### 1. 4月及び1-4月期の主要経済指標

#### (1) 物価

##### 消費者物価

4月の消費者物価は前年同期比 5.3%上昇し<sup>1</sup>、3月より 0.1 ポイント加速した<sup>2</sup>。都市は 5.2%、農村は 5.8%の上昇である。食品価格は 11.5%上昇し、居住価格は 6.1%上昇した<sup>3</sup>。

(参考) 10月 4.4% 11月 5.1% 13月 4.6% 1月 4.9% 2月 4.9% 3月 5.4% 4月 5.3%

前月比では、3月より 0.1%上昇した。食品価格は 0.4%低下し、生鮮野菜価格は 11.2%低下した。居住価格は 0.4%上昇した。

1-4月期では、前年同期比 5.1%の上昇である。都市は 5.0%、農村は 5.6%の上昇であり、食品価格は 11.1%、居住価格は 6.4%の上昇であった。

なお、国家統計局の盛来雲スパークスマンは、4月の上昇率 5.3%のうち前年からの残存効果が 3.1 ポイント、58.5%に及ぶとするとともに、4月は食品価格の牽引効果が低下し 3.4 ポイントとなり、影響程度は 64%であったとし、4月に天候が良好で供給が増加したため野菜価格が低下したとしている。

##### 工業生産者価格<sup>4</sup>

4月の工業生産者出荷価格は前年同期比 6.8%上昇し、3月より 0.5 ポイント反落した<sup>5</sup>。前月比では3月よりも 0.5%上昇している。

(参考) 10月 5.0% 11月 6.1% 13月 5.9% 1月 6.6% 2月 7.2% 3月 7.3% 4月 6.8%

1-4月期では、前年同期比 7.0%の上昇である。

4月、工業生産者購入価格は前年同期比 10.4%上昇した。前月比では3月より 1.0%上昇

---

<sup>1</sup> 厳密には前年同月比 5.344%上昇、前月比 0.138%の上昇である。なお、旧ウエイト付けで試算すると前年同月比 5.398%の上昇、前月比 0.132%の上昇となる。

<sup>2</sup> ピークは 2008 年 2 月の 8.7%である。

<sup>3</sup> なお、国家統計局の盛来雲スパークスマンは、1月のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは 20%前後になったとしている。

<sup>4</sup> 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>5</sup> ピークは 2008 年 8 月の 10.1%である。

している。1 - 4 月期では、同 10.3% 上昇した。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、4 月の上昇率がやや鈍化した背景として、国際原油価格は比較的大きく上昇しているものの、非鉄金属・鉱石類の価格が反落したことを挙げている。

#### 住宅価格

4 月の全国 70 大中都市の新築住宅販売価格は前月比で 9 都市が低下し、5 都市が同水準であった。4 月の平均的な上昇率は 3 月比で 1.0% 縮小し、上昇率が 3 月より減速した都市は 26 である。

前年同月比では、価格が下落したのは 3 都市（3 月より 1 都市増）、上昇率が反転したのが 52 都市（3 月より 6 都市増）であった。4 月に前年同期比上昇率が 5% 以内の都市は 29 である（3 月より 3 都市増）。

1 - 4 月期の全国分譲建物販売面積は 2 兆 4898 万㎡で、前年同期比 6.3% 増となった。うち、分譲住宅販売面積は 5.8% 増である。1 - 4 月期の分譲建物販売額は 1 兆 4078 億元、前年同期比 13.3% 増であった。うち、分譲住宅販売額は 11.0% 増である。

1 - 4 月期のディベロッパーの資金源は 2 兆 5362 億元であり、前年同期比 17.4% 増であった。うち、国内貸出が 4800 億元、5.4% 増、外資が 222 億元、62.3% 増、自己資金が 9486 億元、27.2% 増、その他 1 兆 853 億元、14.8% 増（うち、手付金・前受金 6449 億元、23.1% 増、個人住宅ローン 2753 億元、- 6.8%）である。

#### (2) 工業

4 月の一定規模以上<sup>6</sup>の工業付加価値は前年同期比 13.4% 増となった。前月比では 0.93% 増である<sup>7</sup>。4 月の主要製品別では、発電量 11.7% 増、粗鋼 7.1% 増、セメント 22.4% 増、自動車 - 1.6%（うち乗用車 0.7%）増となっている。乗用車は 3 月より伸びが大きく減速した。

(参考) 工業付加価値 10月 13.1% 11月 13.3% 13月 13.5% 2月 14.9% 3月 14.8%  
4月 13.4%

1 - 4 月期では前年同期比 14.2% 増となった。重工業は 14.7% 増、軽工業は 12.9% 増である。主要製品別では、発電量 12.6%、粗鋼 8.3%、セメント 19.6%、自動車 6.9%（うち乗用車 7.5%）増となっている。

#### (3) 消費

4 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 17.1% 増となった。前月比では 1.35% 増である<sup>8</sup>。都市は同 17.3% 増、郷村は同 16.3% 増である。農村の消費の伸びが都市を下回っている。一定額以上の企業（単位）消費品小売額<sup>9</sup>は、23.4% 増であり、うち穀物油・食品・飲

<sup>6</sup> 2011 年から、年間の主たる営業収入が 2000 万元（以前は 500 万元）以上の企業に改められた。

<sup>7</sup> 2 月は前月比 0.95% 増、3 月は 1.15% 増であった。

<sup>8</sup> 2 月は 1.27% 増、3 月は 1.31% 増であった。

<sup>9</sup> 2011 年から、一定額以上の企業（単位）消費品小売額が発表されることとなった。限

料・タバコが 23.1%、アパレル・靴・帽子類 26.8%、建築・内装は 22.9%、家具 30.6%、家電・音響機器類 27.6%増である。自動車は 13.2%増であり、3月より伸びが減速した。

(参考) 10月 18.6% 11月 18.7% 13月 19.1% 2月 11.6% 3月 17.4% 4月 17.1%

1-4月期の社会消費品小売総額は 5兆 6571 億円、前年同期比 16.5%増である。都市は同 16.6%、郷村は同 15.9%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 2兆 5434 億円、同 22.9%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 23.3%、アパレル・靴・帽子類 23.5%、建築・内装 25.2%、家具類 26.3%、家電・音響機器類 22.4%、自動車 14.1%増となっている。

#### (4) 投資

1-4月期の都市固定資産投資は 6兆 2716 億円で、前年同期比 25.4%増であった。前月比では 3.08%増である<sup>10</sup>。中央プロジェクトは 4123 億円、2.6%増、地方プロジェクトは 5兆 8593 億円、27.4%増であった。

不動産開発投資は 1兆 3340 億円で同 34.3%増である。うち住宅は 9497 億円、38.6%増である。鉄道運輸は 26.9%増であった。

(参考) 都市固定資産投資 1-10月期 24.4% 1-11月期 24.9% 2010年 24.5% 2011年 1-2月期 24.9% 1-3月期 25.0% 1-4月期 25.4%

不動産開発投資 1-10月期 36.5% 1-11月期 36.5% 2010年 33.2% 2011年 1-2月期 35.2% 1-3月期 34.1% 1-4月期 34.3%

1-4月期の新規着工総投資計画額は 5兆 3389 億円であり<sup>11</sup>、前年同期比 -1.1%となっている。都市プロジェクト資金の調達額は 8兆 6377 億円で、前年同期比 20.6%増となった。うち、国家予算内資金が 7.8%増、融資が 10.9%増、自己資金調達が 27.2%増、外資利用が 14.9%増となっている。

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

4月の輸出は 1556.9 億ドル、前年同期比 29.9%増、輸入は 1442.6 億ドル、同 21.8%増となり、貿易黒字は 114.3 億ドルとなった。

(参考) 10月輸出 22.9%、輸入 25.3% 11月輸出 34.9%、輸入 37.7% 13月輸出 17.9%、輸入 25.6% 1月輸出 37.7%、輸入 51.0% 2月輸出 2.4%、輸入 19.4% 3月輸出 35.8%、輸入 27.3% 4月輸出 29.9%、輸入 21.8%

1-4月期の輸出は 5553 億ドル、前年同期比 27.4%増、輸入は 5450.2 億ドル、同 29.6%増であり、貿易黒字は 102.8 億ドル、同 32.8%減となっている。

---

度額は、主たる営業収入が 2000 万元以上の卸売企業、500 万元以上の小売企業、200 万元以上の宿泊・レストラン業企業となっている。

<sup>10</sup> 2月は 1.66%増、3月は 2.09%増であった。

<sup>11</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

1 - 4 月期の輸出入総額では、対 EU23.5%増、対米 24.8%増、対日 22.9%増<sup>12</sup>、対アセアン 26.5%増である。

1 - 4 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比 22.9%増、紡績 34%増、靴 22.9%増である。電器・機械は同 22.9%増で、輸出総額の 57.6%を占めている。また自動車の輸入は 21.5%増になった。

#### 外資利用

4 月の外資利用実行額は 84.64 億ドルであり、前年同期比 15.21%増となった。

(参考)10月 7.86% 11月 38.17% 13月 15.6% 1月 23.4% 2月 32.2% 3月 32.9%  
4月 15.21%

1 - 4 月期では、388.03 億ドルであり、同 26.03%増である。サービス業は 182.66 億ドル、31.26%増であり、外資全体に占める比重は 47.07%であった。製造業の比重は 45.88%である。地域別では、東部 331.83 億ドル、23.36%増で、全国のシェアは 85.51%、中部 27.05 億ドル、34.03%増で、全国のシェアは 6.97%、西部 29.16 億ドル、55.84%増で、全国のシェアは 7.51%である。

#### 米国債保有

3 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 92 億ドル減の 1 兆 1449 億ドルと 5 ヶ月連続マイナスとなった。2 位の日本は 176 億ドル増で 9079 億ドルであった。

#### (6) 金融

4 月末の M2 の伸びは前年同期比 15.3%増と、3 月末より 1.3 ポイント減速し、前年同期より 6.2 ポイント減速した。M1 は 12.9%増で、3 月末より 2.1 ポイント減速し、前年末より 18.4 ポイント減速した。4 月の現金純放出は 644 億元であった。

人民元貸出残高は 50.21 兆円で前年同月比 17.5%増であり、伸び率は 3 月末から 0.4 ポイント減速し、前年同期より 4.5 ポイント減速した。4 月の人民元貸出増は 7396 億元であった。

人民元預金残高は 75.62 兆円で、前年同期比 17.3%増であった。4 月の人民元預金は 3377 億元増であり、うち個人預金は 4678 億元減、企業預金は 3519 億元増である。

(参考)M2 : 10月 19.3% 11月 19.5% 13月 19.7% 1月 17.2% 2月 15.7% 3月 16.6% 4月 15.3%

#### (7) 財政

4 月の全国財政収入は 1 兆 82.06 億元で、前年同期比 2156.4 億元、27.2%増となった<sup>13</sup>。

<sup>12</sup> 日本への輸出は 450.0 億ドル、前年同期比 27.0%増、日本からの輸入は 638.5 億ドル、同 20.1%増である。

<sup>13</sup> 主な収入の内訳は、国内増徴税 1826.82 億元、前年同期比 18.4 %増、国内消費税 561.26 億元、17.4%増、営業税 1329.24 億元、20.8%増、企業所得税 2848.24 億元、29.4%増、個人所得税 502.11 億元、27.7%増、輸入貨物増徴税・消費税 1169.2 億元、28.1%増、関税 207.17 億元、15.4%増、車両購入税 174.34 億元、9.5%増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は 645.69 億元であり、17.6%増である。

1 - 4 月期の全国財政収入は 3 兆 6207.8 億円で、同 8655.07 億元、31.4%増に達した。中央レベルの収入は 1 兆 8272.73 億円で、同 29.5%増、地方レベルの収入は 1 兆 7935.07 億元、同 33.4%増である。

1 - 4 月期の税収は 3 兆 2631.52 億円で、同 30.5%増となっている。税外収入は 3576.28 億円で、同 40.3%増である。

(参考) 財政収入 10月 14.8% 11月 16.1% 13月 23.7% 1月 32.8% 2月 41.5%  
3月 26.7% 4月 27.2%

4 月の全国財政支出は 7304.45 億円で、前年同期比 1728.9 億元、31%増となった。

1 - 4 月期の全国財政支出は 2 兆 5358.02 億円で、同 5452.51 億元、27.4%増に達した。中央レベルの支出は 4817.62 億元、同 17.8%増、地方の支出は 2 兆 540.4 億元、29.9%増である<sup>14</sup>。

#### (8) 電力使用量

4 月の全社会電力使用量は前年同期比 11.2%増であった。1 - 4 月期では 12.4%増である。うち、第 1 次産業は 3.2%増、第 2 次産業は 12.1%増、第 3 次産業は 15.0%増である。

## 2. 預金準備率の引上げ

人民銀行は、5 月 18 日から預金準備率を 0.5 ポイント引き上げた。今年に入り 5 回目、昨年からは 11 回目の引上げとなる。これにより、大中型金融機関の預金準備率は 21%となり、凍結資金は 3700 億元となる。

今回の引上げの背景には次の点が考えられよう。

依然、インフレ率が高い

当面、5%前後の上昇率が続くと見る向きが多い。

貿易黒字が拡大している

4 月の貿易黒字は 100 億ドルを突破しており、この外貨と引き換えに人民元が市場に放出されることになる。

公開市場操作の満期額が大きい

5 月に満期を迎える額が 5410 億元となっている。

人民元レートの上昇を見越してホットマネーが流れ込んでいる

国泰君安の李迅雷チーフエコノミストは、「今回の再引上げの最大の理由は、ホットマネーの流入が予想を上回ったことである」と指摘する(経済参考報 2011 年 5 月 13 日)。

(5 月 25 日記)

<sup>14</sup> 支出で伸びが大きいのは、社会保障・就業 3889.06 億元、50.8%増、農林水産 2054.94 億元、36.8%増、都市・農村コミュニティ 1771.43 億元、42.4%増、医療・衛生 1233.14 億元、51%増、科学技術 832.89 億元、30.4%増である。